

## 【八重瀬町教育委員会】 校務DX計画

国の「GIGAスクール構想」において導入された端末の「標準仕様のツール」を活用した校務DXを強力に推進し、教員の働き方改革やペーパーレス化、並びに教育活動の質向上を図る。

今年度より校務用端末としてChromebookを導入し学習者用端末とOSを統一したことで、校務・研修・授業のシームレスな連携（相似形）を実現する基盤を構築した。また、校務支援システムをフルクラウド型「evanix」へと刷新し、クラウド活用を前提とした柔軟かつ効率的な校務環境への移行を加速させる。

本計画の推進にあたっては、単なる業務のデジタル置換にとどまらず、効率化による負担軽減を図る一方で、「DXしないこと（業務の廃止・アナログ運用の維持）」を明確に定義し、業務の選別と断捨離（BPR）の徹底を目指す。これにより、教員が真に児童生徒と向き合う時間を創出することを最優先の目的とする。

### 1. コミュニケーションツールのフル活用による情報共有の円滑化

クラウド活用を前提としたチャット等のコミュニケーションツールを日常の校務に導入し、校内における情報共有の迅速化および非同期化を推進する。

事務連絡や個別連絡へのチャット活用により、従来の職員室における伝言・配布物確認業務を大幅に縮小する。さらに、時間や場所に縛られない分散型の確認・編集環境を定着させ、教員が自らのタイミングで作業を調整できる環境を整備することで、時間外労働の削減を網羅的に図る。

### 2. クラウドツールの利活用促進とペーパーレス化の断行

Chromebookの標準仕様であるクラウドツール（Google Workspace等）の校務利用を深く浸透させ、ペーパーレス化の促進と校内業務の削減を両立させる。

具体的には、表計算ソフトの共同編集機能を用いた校務進捗や勤務動態表の管理、アンケートフォームを活用した学校評価や校内調査の迅速な集計、クラウドカレンダーによる行事予定の一元共有を実践する。さらに、ホームページ作成ツール等を用いて各種情報を一元化したサイトを構築・運用し、簡便かつ効果的な情報共有体制を確立する。

### 3. フルクラウド校務支援システム「evanix」の最大利活用

新規導入したフルクラウド校務支援システム「evanix」の機能を最大限に発揮させ、校務の高度化および効率化を推進する。

成績管理、出欠確認、指導要録の作成等の校務データをクラウド上で安全かつ一元的に管理・運用することにより、データの一元化と運用の柔軟化を図る。従来のオンプレミス型システムに縛られない柔軟性を確保し、場所や時間を問わない効率的な校務環境を実現する。

### 4. 「DXしないこと」の定義と業務の断捨離（BPRの推進）

全業務の機械的なデジタル化を避け、効果の低い業務の「廃止・簡素化」および「あえてアナログ（対面・手書き）で残す領域」を明確に定義し、現場の過度な負担を軽減する。従来の紙ベースの手続きをそのままデジタルへ移行するような手段の目的化を抑制し、不要なステップや重複する会議資料そのものを廃止・スリム化する。

また、「evanix」やChromebook上にデータが存在する場合は、不安解消を目的とした念のための紙印刷や別ファイルへの二重転記を原則禁止とし、システムの一本化を徹底する。さらに、児童生徒への心情的なケアや対面による教育相談など、対面や手書きであることに

本質的な価値がある業務はDXの対象外としてアナログ領域の保護を行い、効率化によって創出された時間をこれらへの投資にあてる。

#### 5.生成AIの利活用検証

校務における生成AIの利活用については、国の方針やガイドラインを遵守し、町内全域での安全かつ効果的な活用ルールの確立を目指す。本町から「リーディングDX指定校」として選定された2校を中心に、先行して具体的な校務利用（資料作成支援、アイデア抽出等）の実践・検証を行う。町内残り4校の「協力校」においては、指定校の成果や運用ノウハウを段階的に共有・追試する体制を敷くことで、町内全6校が一体となった検証体制の確立を図る。

#### 6.校務・授業・研修の相似形の構築（OS統一のシナジー発揮）

校務用端末と学習者用端末のOSがChromebookとして統一された利点を最大限に活かす。教員が校務や研修で日常的にクラウドツールを使いこなすことで、その利活用ノウハウをそのまま授業（学習指導）へと還元させる。教育現場のあらゆる場面でツールを共通化・日常化し、教員のICT利活用能力の向上と授業改善の好循環（相似形）を深める。

#### 7.校務DXチェックリストに基づく研修の充実

「校務DXチェックリスト」の項目は、標準仕様のクラウドツールや「evanix」で十分に対応可能である。これらを現場で滞りなく利活用できるよう、教育委員会が主催する研修や各学校の校内研究（校内研）と連携した実践的な研修の充実を図る。また、「何をやめるか（断捨離の基準）」についても教育委員会から明確な指針を提示し、現場の不安解消を図る。